

有限会社 H.I.プランニング 243-0025 厚木市上落合 6 9 7 - 2 Tel/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp

H. I. インフォメーション 2022年6月号

2022年夏、コロナとの戦いは少しずつ形を変えながら、人々の生活にウィルスとの共存というスタイルを定着させつつあるようです。日常化した“非接触”はデジタルの普及を推し進め、企業における様々なシステムの改革にも大きな影響を与えています。ただ、アフターコロナで思い描いていた明るい世界とは、随分かけ離れた状況が現実としてあることに、憤りを覚える方々も多いことでしょう。燃料不足に、拡大するインフレ、そして悲惨な戦争など、多くの人々に負の影響しか与えない状況はまだしばらくのあいだは続きそうです。

不安定な世界情勢の中、国内物流業界の動きも慌ただしく変化しています。各社状況に応じてM&Aや再編などに舵を切るところもありますが、大手の中にはそれまでの実運送から一転、商社化を目標として運送の7割以上を利用運送で賄い、収益に直結する付加価値として倉庫業務を中心とした流通加工を柱に転身を遂げたところもあります。目まぐるしい社会の変化に合わせなければ企業経営は成立しない、というルールは経営者の皆様にとってはもはやおきてのようなものでしょう。それでもこれら解決困難な課題を再びバネとし、またひとつ上の階段を目指して飛躍を遂げていただけるものと信じます。

物流業における事故防止対策

トラック業界では各種商品値上げが背景にありながらも、夏季繁忙期にさしかかった現在、徐々に貨物量が増えつつあるようです。急に忙しくなり始めるこの時期、事故も増えてきます。各社では、これまで都道府県トラック協会が推進してきた適正化事業の効果もあり死亡事故者数は減少傾向にありますが、営業トラックが第一当事者である死亡事故は依然としてなくなっていません。また忙しくなって取り扱う製品の種類や数が増えてくると、どうしても商品事故が発生しやすくなってきます。人の命に関わらないから、とつい軽く見られがちな商品事故ですが、絶対あなどってはいけません。商品事故の規模は大小様々ですが全てを合わせた弁済額が1社当たりの損害金額の約半分を占める企業も多いといえます。荷主から見ると交通事故も商品事故も安全を脅かす同じ事故。たった1件事故が起きただけで信頼関係に陰りが出てくる事もあり得ます。何としても事故ゼロを実現させ、物流のプロとしてその技術を顧客や社会に提供するという本来の使命全うに専念したいもの。やはりそのためには現場スタッフやドライバーに対し、繰り返しプロとしての意識や技術を教育し続けていくしかありません。そして何よりこれらの教育は現場主導で行なうことが理想。直近で起こったヒヤリハットの実例と、今後の対策として思うことなどを、現場の目線で話合ってもらう方が良いでしょう。自分達のため、また顧客のため役立つ行動は“現場の皆様が一番知っているはず”という事実をぜひスタッフ社員にわかしてもらい必要があるのです。現場に潜む問題を解決したり、顧客からのクレームを処理したりするために必要なことは自分の目で問題の芽を発見し、自分の頭で対策を考えることでした。事故対策もまた同様に現場において大事故につながる危険をヒヤリハットの段階で、ゼロにしていくことが何より重要なのです。事故の中でも人を傷つけたり、第三者を巻き込むなど被害の拡大も大きくなる交通事故に対しては、特に何度も機会を作って対策を講じたり、日々十分な準備や点検に時間を割いたりしておくべきです。ひとつの事故で失うものはあまりにも多いということをわかってもらうために、ついやす時間はどれだけ多くても良い、ということをまず指導者が理解しておきましょう。実際に起こった事故を振り返ってみると、その殆どが過去のヒヤリハットの中に含まれていたり、日々の点検を正しく行わなかったりしたために、起きてしまったものがほとんどです。すでに皆様もよくご存知の通り、してはいけないことをすると、

そのしわ寄せが必ず返ってくる、というもののなのです。コロナやインフルエンザなどの感染症は日々ストレスの多い生活や不摂生でもかかりやすくなるものです。体と心の健康が保てるような職場環境を常に整えておくことも忘れないでおきたいことですし、スタッフ同士で互いに健康チェックできるような少しのゆとりがあれば、尚良いでしょう。

ドライバーであれば始業の健康チェックはもちろんですが、終業時も可能な限り、対面でなかったとしても、今日一日の仕事のことを尋ねて、問題発生の有無や疲労度のチェックなど行えることが理想です。これらのドライバーが抱えている何らかの悩みを取り除くことも事故防止策としてはとても大事なことなのです。加えて、ハンドルを握る際の安全5原則の徹底、①安全速度を守る、②カーブ前の減速、③交差点での安全確認、④一時停止で歩行者を守る、⑤飲酒運転を絶対にしない、これら一見当たり前過ぎて右から左に受け流されてしまいそうな基本ルールの中にこそ安全の極意がつまっていることに1人でも多くのドライバーが気付いてくれることを願います。事故をなくすには日頃からの実践が重要です。繰り返しになりますが、出発・帰着時の点呼を徹底し、始業点検や健康チェックをまず改めて徹底して参りましょう。現在点呼において、代務者による点呼は認められなくなり、一方で講習を受講した運行管理補助者による点呼が可能となりました。これまで、運行管理者の代わりに、ドライバーが代わりに出発・帰着点呼を行うことで点呼の実施と見なされていましたが、規則の改正によって、運行管理者の資格を有する者による点呼が3分1以上実施されている場合、残りを講習受講済みの運行管理補助者による点呼ができる制度が可能となりました。しかし、安全性優良事業所認定（Gマーク）取得事業者であればIT点呼が可能となり、運行管理補助者がいなくても、運行管理者が点呼を管理できます。Gマーク取得がいかによりであるか、ここでも良くわかります。それでもGマーク認証の取得は決してゴールではありませんので、その肩書にふさわしい事業者であるための安全履行をこれからも徹底し、公道における安全運転の率先垂範を実践しながら、社会に向けたプラスのアピールも続けて行っていただきたいものです。

JPR, デジタコデータ連動で共同輸送を推進

日本パレットレンタル（JPR、東京都千代田区）は6月20日、運営する共同輸送マッチングサービス「TranOpt」（トランオプト）に、トランストロン（横浜市港北区）が製造販売するデジタコのデータを連携させる取り組みを開始すると発表しました。連携するデータは、トランストロンのデジタコが収集したトラックの発着地や年間出荷便数など。今回の連携によってトランストロン製品の利用企業、トランオプトの利用企業双方に共同輸送の機会を創出する効果が期待されます。JPRのトランオプトは、システムに自社の運行情報を登録することで、共同輸送できる相手をマッチングし、実車率平均93%を誇る共同輸送を実現することができます。運行経路の発着地情報に加えて、季節変動などの情報を付加できる仕様としています。

2024年度にはトラックドライバーの時間外労働時間に上限規制が設けられます。いわゆる「物流の2024年問題」が差し迫る中、限られた輸送能力を活用する施策として共同輸送への関心は高まりつつあります。JPRの共同輸送マッチングサービスの基盤に、トランストロンによる共同輸送の基礎となるデータ蓄積を融合し、互いの顧客の実車率・積載率向上などの課題解決に寄与することを目指します。両社は今後、顧客の協力を得てトライアルを実施。その成果を踏まえて今秋をめどにサービス連携を開始する予定です。しかしながら、4t以上の車両に標準搭載されているデジタコ全てのデータにまだ対応できていないという課題も存在するだけに、JPRの動きが注目されています。

KDDI スマートドローンとエアロネクスト、ドローン配送でタッグ

物流ドローン開発に取り組むKDDI スマートドローン（東京都港区）とエアロネクスト（同渋谷区）は6月20日、主に過疎地域を対象としたドローンによる地域配送システムを共同で販売すると発表しました。機体と操縦システムをパッケージ化し、ことし8月から全国の地方自治体など向けに提供する計画で、受注を受け付けています。ことし12月に

解禁予定のレベル4（有人地帯での補助者なし目視外飛行）に向け、有力2社がタッグを組み、実績の積み上げや課題解決を加速させることとなります。両社の発表によると、このパッケージサービスは「AirTruck Starter Pack（エアトラック・スターター・パック）」。エアロネクストがACSL（同江戸川区）と共同開発した物流専用ドローンの機体「AirTruck」（エアトラック）を、KDDI スマートドローンが開発した遠隔制御と長距離飛行のシステム「スマートドローンツールズ」で操作するもの。地方自治体を主な顧客に位置付け、過疎化で食料品など日常の買い物が困難な「買い物弱者」への支援ツールとして、利用を想定しています。現在、国が認めているレベル3（無人地帯での補助者なし目視外飛行）環境で利用を始め、レベル4解禁後を視野に実績を積み重ねる考えです。

両社はこれまで別々にドローン配送技術の開発を進めてきました。KDDI スマートドローンは他社が開発・製造した機体を使い、KDDI グループが強みを持つモバイル通信やクラウド技術を駆使して各地で配送実験を重ねてきました。2020年8月には長野県伊那市で、国内で初めてドローン配送を実用化しました。エアロネクストは21年11月に山梨県小菅村でセイノーホールディングス（HD）と共同で実用化し、北海道土幌町や福井県敦賀市でも実証実験を行なっています。KDDI スマートドローンとエアロネクストはことし3月に新潟県阿賀町で初めて共同で配送実験を行い、それを足掛かりに協議を重ね、協業を全国規模に広げることで合意したものです。

今回のパッケージサービスは、エアロネクストがセイノーHDと共同展開している、ドローンと陸路配送との組み合わせサービスとの連携も可能としています。KDDI グループもセイノーグループも全国に広がる強固なネットワークを武器にしています。レベル4解禁を前に、ドローン配送を巡る合従連衡が拡大する可能性も出てきました。今後の展開から目が離せません。

日本企業「脱ロシア鈍化」、欧米勢との温度差も

国土交通省は6月17日、このところの国際物流の混乱について、物流事業者や貿易関係者、荷主などの関係団体との情報交換会をオンラインで開催し、地域別現状を分析しました。主に、（1）港湾労使の交渉を抱える米西海岸、（2）対ロシア制裁の影響が及んでいる欧州、（3）ロックダウンが尾を引く中国・上海地区——の3地域について、物流の現状と今後の展望を話し合いました。いずれの地域も混乱解消が見通せず、厳しい事業環境が当面続くとの認識で一致。引き続き連携して対応していくことを申し合わせました。国際物流における競争力強化を図るため、官民で情報を交換するとともに、ウクライナ情勢の緊迫化など世界の動きも反映した方向性を確認する狙いです。

今国会における内容の一部を3地域ごとに整理した内容は以下の通り。

① 米西海岸：混乱が内陸に拡大

新型コロナウイルス感染拡大の影響で深刻化していたロサンゼルス・ロングビーチ港でのコンテナ船の混雑状況は、以前より緩和したもの、なお物流需給がひっ迫。輸送運賃の高騰が続いている。「在庫不足も顕在化し、販売現場から物流側に苦情がきている。日系企業の6割が現地調達などでサプライチェーンを見直すとの情報もある」（野村総合研究所・宮前直幸氏）。米経済の好調さによる物流需要の盛り上がりもあり、港湾の次は内陸輸送で目詰まりが深刻化している。「鉄道輸送はキャパシティいっぱい。内陸の目詰まりが港の滞留貨物船や沖待ちの増加へとつながる悪循環が懸念される」（海運大手のオーシャンネットワークエクスプレス=ONE）。「港の倉庫もいっぱい、鉄道を詰めトラック輸送に切り変える動きも出ている」（国際フレイトフォワードーズ協会）。「コンテナトラックのシャシー（車台）が不足している。物流正常化には秋口までかかるだろう」。一方で、港湾労使の交渉は6月30日に節目を迎える。「もし労使の隔たりが大きく妥結に至らなければ、労組側が勤務縮小や休暇取得に動き、7月第1週は荷物が動かなくなる。最悪のシナリオでは正常化は8月か9月までかかる見込み」（日本貿易振興機構の森本政司氏）

② 欧州 ハブ港でボトルネック深刻化

各国の対ロシア経済制裁でロシア向け貨物が停止状態。危険回避もあって海上輸送のキャパシティーは減少している。「各ハブ港のボトルネックも深刻化している。ロッテルダム港はコンテナであふれ返っているが、火消しの対応で長期的な解消にはつながっていない」（国際物流大手のAPモラー・マースク）。航空輸送はシベリアを迂回するアラスカ、カザフスタン経由ルートに頼らざるを得ず、燃料増で貨物搭載量が減少。時間もかかり、日本の貨物航空会社は減便を強いられている。「欧州向けのEC（電子商取引）、自動車関連輸出は旺盛なため、航空運賃は高騰が続く見込み」（宮前氏）

③ 中国・上海：日系自動車産業で在庫不足

6月1日の上海市全域でのロックダウン解除後も人の動きへの制限が続き、サプライチェーンへの影響が深刻。上海港では出港が急減。揚子江の貨物港が上海港の代行をしている。周辺地域の内陸物流も回復が遅れている。検査に時間がかかり、トラックドライバーが不足。倉庫でも作業員が足りず、輸入コンテナが積み上がったまま。中でもジャストインタイム方式を採る自動車産業が打撃を受け、特に日系メーカーは本国からのリードタイムが短いことが裏目に出て部品の在庫不足に直面している。「混乱解消にはなお時間を要する。今年後半の需要増・繁忙期に物流の負荷増加が気になる」（宮前氏） 先行き不透明なまま、企業には引き続き難しい事業運営が強いられる。宮前氏は希望的要素として、上海の物流機能が少しずつではあるが回復に動き始めたことや、航空輸送で旅客便の回復によりベリー（貨物室）供給量が増加していることを挙げた。また、マースクの担当者は、荷主側が輸送の脱炭素化を重視したり、必ずしもスピードを求めているなかったりと、国際物流でも輸送ニーズが多様化していることを紹介。その上で「物流事業者には選択肢が豊富で柔軟なサプライチェーンの構築が求められている」と指摘した。

国際物流混乱の影響で、国内貨物減少に歯止めがかからない状況となっているため、一刻も早い混乱の解消がのぞまれます。

お知らせ

- ・ 国際物流総合研究所ではオンラインセミナーを開催しております。物流業経営者・幹部向けに“「会社の成長と自己改革～自己啓発の進め方とは」～人の能力を引き出すことで、会社の生産性向上を引き出す方法とは～”のテーマで弊社代表の岩崎が2022年7月7日（木）時間16時～17時（60分）まで講演を行います。参加費用一人5,000円（税抜）。申込国際物流総合研究所TEL03-3667-1571 <https://a15.hm-f.jp/cc.php?t=M450800&c=478030&d=41b5>
- ・ HIプランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種（矢崎エナジーシステム社製など）を高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介致します。
- ・ ドライバーから見えない死角を雨天や夜間でも鮮明な画像を通じて安全運転をサポートする、日本ヴェーテックの「リアビューモニター」。ドライブレコーダーや通信機器とのシステム連携、多カメラ化など車載機器を中心に幅広く展開しています。また、駐車場やオフィスなどのセキュリティカメラもリーズナブルな価格でご提供。サービス内容も高い評価を得ています。HIP紹介によりサービス価格でのご提供も可能です。
- ・ HIプランニングではハイブリッド対応の研修指導を行なっております。最近の課題として“2024年問題”、“ハラスメント対策”、“運賃交渉の進め方”など多様なニーズにお応えして、ZOOM活用で全国での周知・徹底ができます。ぜひお試しください。